

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社KOKUSAI ELECTRIC
【英訳名】	KOKUSAI ELECTRIC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 金井 史幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田鍛冶町三丁目4番地
【電話番号】	03-5297-8515
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部 本部長 橋本 卓資
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田鍛冶町三丁目4番地
【電話番号】	03-5297-8515
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部 本部長 橋本 卓資
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	185,636 (65,216)	131,661 (53,956)	245,721
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)		44,997	23,614	55,895
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	31,966 (11,064)	16,727 (7,914)	40,305
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)		32,782	18,433	40,883
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)		152,711	180,354	160,881
総資産額 (百万円)		394,935	371,193	370,263
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	138.74 (48.02)	72.54 (34.26)	174.93
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)		133.88	70.11	168.84
親会社所有者帰属持分比率 (%)		38.7	48.6	43.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		16,819	6,952	29,993
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		4,708	10,636	7,825
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		2,708	3,268	25,113
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)		118,403	86,498	106,053

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更があった事項は次のとおりです。

Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.グループとの関係

当社は、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.によって運営されているケイケイアール・エイチケーイー・インベストメント・エルピー（KKR HKE Investment L.P.）から出資を受けており、2023年9月末時点で総株主の議決権の73.2%を所有する大株主であり親会社に該当しておりましたが、2023年10月25日付の当社普通株式の東京証券取引所プライム市場への新規上場に伴う当該親会社の所有株式の売出し及びオーバーアロットメントによる売出しにより、所有する議決権数の割合が43.8%に減少したことを受けて、当該親会社は当社に対して重要な影響力を有する企業に変更となりました。

これに伴い、2021年7月より取締役会の諮問機関として設置しておりました「支配株主との取引等の適正に関する委員会」は廃止いたしました。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社グループは富山県内に富山事業所及びグループ会社拠点を有しておりますが、2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震による甚大な被害はなく、1月9日より通常業務を順次開始しております。そのため、当社グループ業績への影響は軽微です。

（1）経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州における地政学リスクの長期化や欧米各国の政策金利の引き上げによる金融不安、為替相場の変動等の影響により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、不透明な経済環境を受けてスマートフォンやパソコン等の電子機器の需要が引き続き低調に推移しているものの、半導体デバイス市場では在庫調整が進んでおり、メモリデバイス単価の上昇が見られ始めたことから、市況が底を打ったとの見方をしております。

中長期的には、5G、AI、IoT、DXの拡がりによるデータセンターの拡充や環境負荷低減への投資(GX)等により、半導体関連市場は大きな成長が見込まれております。そのため、NANDに対する投資抑制が続いているものの、全体としては成熟ノードを含むDRAM、Logicに対する安定した投資とともに先端品開発に対する投資が継続されております。

こうした状況において、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上収益は、NANDに対する投資抑制を受け、1,316億61百万円(前年同四半期比29.1%減)となりました。売上収益の減少に伴い、営業利益は240億62百万円(同46.4%減)、税引前四半期利益は236億14百万円(同47.5%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は167億27百万円(同47.7%減)と、前年同四半期と比べ減収減益となりました。なお、当社グループは中長期的な需要増加に対応するため、積極的な研究開発投資及び設備投資を継続しております。

一方、第1四半期連結会計期間を底に業績の回復傾向が顕著になってきており、当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績は、第2四半期連結会計期間に比べてさらに改善し、売上収益は539億56百万円(前四半期比19.9%増)、営業利益は106億89百万円(同13.9%増)、税引前四半期利益は107億42百万円(同17.5%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は79億14百万円(同28.5%増)となりました。

なお、当社グループは、半導体製造装置事業による単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、3,711億93百万円となり、前期末に比べ9億30百万円増加しました。将来に向けた部材確保により棚卸資産は196億23百万円増加、富山県砺波市の新工場建設等により有形固定資産が147億81百万円増加しました。一方で下記（3）キャッシュ・フローの概況に記載のとおり現金及び現金同等物は195億55百万円減少、顧客投資抑制・延伸による売上収益減少に伴い営業債権及びその他の債権は102億58百万円減少、無形資産は償却等により44億93百万円減少しました。

負債合計は、1,908億39百万円となり、前期末に比べ185億43百万円減少しました。主な内容として、契約負債の減少44億91百万円、法人所得税の支払による未払法人所得税の減少43億38百万円、営業債務及びその他の債務の減少40億13百万円、借入金の減少30億円によるものであります。

資本は、1,803億54百万円となり、前期末に比べ194億73百万円増加しました。主な内容として、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等による利益剰余金の増加170億25百万円及び為替相場の変動に伴う在外営業活動体の換算差額の増加等によるその他の資本の構成要素の増加21億13百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前期末に比べ195億55百万円減少し、864億98百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ237億71百万円減少し、69億52百万円の支出となりました（前年同四半期168億19百万円の収入）。主なキャッシュ・フローの減少要因としては、棚卸資産の増加187億38百万円、営業債務及びその他の債務の減少144億73百万円、法人所得税の支払額106億28百万円によるものであります。一方で主な増加要因は、四半期利益の計上167億27百万円、営業債権及びその他の債権の減少107億38百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出により、106億36百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の返済による支出により、32億68百万円の支出となりました。

(参考情報)

当社グループは、経営成績の推移を適切に把握するために、調整後営業利益、調整後EBITDA及び調整後当期（四半期）利益を算出しております。これらは国際会計基準により規定された指標ではなく、当社の業績を評価する上で、通常の営業活動の結果として投資家が有用と考える財務指標であり、上場準備のために発生する上場関連費用等の非経常的なものについて除外しております。

(1) 調整後営業利益、調整後EBITDA

(単位：百万円)

	第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
営業利益	44,918	24,062	56,064
- その他の収益	251	425	270
+ その他の費用	152	97	1,562
(調整額)			
+ 企業結合により識別した無形資産等の償却	4,777	4,777	6,369
+ スタンドアローン関連費用(注3)	277	214	353
+ 株式報酬費用 (業績連動型株式報酬制度に係るものを除く)	83	324	173
調整額 計	5,137	5,315	6,895
調整後営業利益(注1)	49,956	29,049	64,251
+ 減価償却費及び償却費	2,915	3,323	3,934
調整後EBITDA	52,871	32,372	68,185

(2) 調整後当期（四半期）利益

(単位：百万円)

	第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
当期（四半期）利益	31,966	16,727	40,305
- その他の収益	251	425	270
+ その他の費用	152	97	1,562
(調整額)			
+ 企業結合により識別した無形資産等の償却	4,777	4,777	6,369
+ スタンドアローン関連費用（注3）	277	214	353
+ 株式報酬費用 （業績連動型株式報酬制度に係るものを除く）	83	324	173
- 調整項目に対する税金調整額	1,542	1,527	2,507
調整後当期（四半期）利益（注2）	35,462	20,187	45,985

(注) 1. 調整後営業利益は以下の算式により算出しております。

調整後営業利益 = 営業利益 (IFRS) - その他の収益 + その他の費用 + 企業結合により識別した無形資産等の償却 + スタンドアローン関連費用 + 株式報酬費用 (業績連動型株式報酬制度に係るものを除く)

2. 調整後当期（四半期）利益は以下の算式により算出しております。

調整後当期（四半期）利益 = 当期（四半期）利益 - その他の収益 + その他の費用 + 企業結合により識別した無形資産等の償却 + スタンドアローン関連費用 + 株式報酬費用 (業績連動型株式報酬制度に係るものを除く) - 調整項目に対する税金調整額

3. スタンドアローン関連費用は、IFRSの導入、適時開示体制構築及び内部統制体制構築等の上場関連の一時的な費用であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	231,955,113	231,991,677	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	231,955,113	231,991,677	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	1,550,913	231,955,113	724	10,729	724	754

(注) 2024年1月1日から2024年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が36,564株、資本金及び資本準備金がそれぞれ17百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 230,404,200	2,304,042	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	230,404,200	-	-
総株主の議決権	-	2,304,042	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	106,053	86,498
営業債権及びその他の債権	8	47,477	37,219
棚卸資産		67,197	86,820
その他の流動資産	8	1,917	1,237
流動資産合計		222,644	211,774
非流動資産			
有形固定資産		18,775	33,556
使用権資産		1,718	1,467
のれん		59,065	59,065
無形資産		62,968	58,475
その他の金融資産	8	1,564	1,645
繰延税金資産		943	1,170
その他の非流動資産		2,586	4,041
非流動資産合計		147,619	159,419
資産合計		370,263	371,193

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	8	6,000	6,750
リース負債		596	506
営業債務及びその他の債務	8	41,790	37,777
未払費用		11,036	8,199
その他の金融負債	8	144	856
未払法人所得税		7,387	3,049
引当金		1,998	1,962
契約負債		28,918	24,427
その他の流動負債		308	172
流動負債合計		98,177	83,698
非流動負債			
借入金	8	91,500	87,750
リース負債		1,110	946
退職給付に係る負債		3,032	3,116
引当金		95	98
繰延税金負債		15,396	15,104
その他の非流動負債		72	127
非流動負債合計		111,205	107,141
負債合計		209,382	190,839
資本			
資本金		10,005	10,729
資本剰余金		28,341	27,952
利益剰余金		119,783	136,808
その他の資本の構成要素		2,752	4,865
親会社の所有者に帰属する持分合計		160,881	180,354
資本合計		160,881	180,354
負債及び資本合計		370,263	371,193

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	6	185,636	131,661
売上原価		108,698	75,755
売上総利益		76,938	55,906
販売費及び一般管理費		32,119	32,172
その他の収益		251	425
その他の費用		152	97
営業利益		44,918	24,062
金融収益		911	473
金融費用		832	921
税引前四半期利益		44,997	23,614
法人所得税費用		13,031	6,887
四半期利益		31,966	16,727
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		31,966	16,727
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	138.74	72.54
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	133.88	70.11

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益		65,216	53,956
売上原価		38,857	32,215
売上総利益		26,359	21,741
販売費及び一般管理費		10,982	11,318
その他の収益		191	285
その他の費用		41	19
営業利益		15,527	10,689
金融収益		459	281
金融費用		319	228
税引前四半期利益		15,667	10,742
法人所得税費用		4,603	2,828
四半期利益		11,064	7,914
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		11,064	7,914
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	48.02	34.26
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	46.33	33.19

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	31,966	16,727
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	13	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	13	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	11
在外営業活動体の換算差額	829	1,717
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	829	1,706
その他の包括利益	816	1,706
四半期包括利益	32,782	18,433
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	32,782	18,433

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	11,064	7,914
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	31
在外営業活動体の換算差額	138	432
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	138	463
その他の包括利益	138	463
四半期包括利益	10,926	7,451
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,926	7,451

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
期首残高	10,000	28,352	79,242	1,819	30
四半期利益	-	-	31,966	-	-
その他の包括利益	-	-	-	829	13
利益剰余金への振替	-	-	17	-	17
資本剰余金から資本金への振替	5	5	-	-	-
株式報酬取引	-	6	286	-	-
四半期末残高	10,005	28,341	111,511	2,648	-

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素		合計	資本合計
	新株予約権	合計		
期首残高	76	1,925	119,519	119,519
四半期利益	-	-	31,966	31,966
その他の包括利益	-	816	816	816
利益剰余金への振替	-	17	-	-
資本剰余金から資本金への振替	-	-	-	-
株式報酬取引	130	130	410	410
四半期末残高	206	2,854	152,711	152,711

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
期首残高	10,005	28,341	119,783	2,506	-
四半期利益	-	-	16,727	-	-
その他の包括利益	-	-	-	1,717	11
資本剰余金から資本金への振替	596	596	-	-	-
株式報酬取引	128	207	298	-	-
四半期末残高	10,729	27,952	136,808	4,223	11

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素		合計	資本合計
	新株予約権	合計		
期首残高	246	2,752	160,881	160,881
四半期利益	-	-	16,727	16,727
その他の包括利益	-	1,706	1,706	1,706
資本剰余金から資本金への振替	-	-	-	-
株式報酬取引	407	407	1,040	1,040
四半期末残高	653	4,865	180,354	180,354

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		31,966	16,727
減価償却費及び償却費		7,692	8,100
法人所得税費用		13,031	6,887
金融収益		911	473
金融費用		832	921
棚卸資産の増減額(は増加)		16,223	18,738
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		10,608	10,738
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		6,611	14,473
その他		6,177	5,604
小計		38,567	4,085
利息及び配当金の受取額		120	224
利息の支払額		730	633
法人所得税の支払額		21,138	10,628
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,819	6,952
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		4,048	10,360
無形資産の取得による支出		687	298
その他		27	22
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,708	10,636
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		2,250	3,000
リース負債の返済による支出		428	484
その他		30	216
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,708	3,268
現金及び現金同等物に係る換算差額		601	1,301
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		10,004	19,555
現金及び現金同等物の期首残高		108,399	106,053
現金及び現金同等物の四半期末残高		118,403	86,498

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社KOKUSAI ELECTRIC(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、その登記されている本店の住所は、東京都千代田区であります。2023年12月31日に終了する9か月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」という。)により構成されております。当社グループは半導体製造装置の製造・販売・据付・保守サービスを主な内容として事業活動をしております。

当社は、株式会社日立製作所の上場子会社として事業運営していた株式会社日立国際電気(以下、「(旧)日立国際電気」という。)における成膜プロセスソリューション事業が前身となります。2017年2月に投資ファンドであるKKRが株式会社日立製作所と協議を重ねたうえで、特別目的会社としてHKEホールディングス合同会社(現当社。2017年12月にHKEホールディングス株式会社へ組織変更)を設立し、2017年12月に(旧)日立国際電気を株式公開買付(TOB)により支配を獲得したことにより、同社は2018年3月に東京証券取引所市場第一部の上場を廃止いたしました。なお、要約四半期連結財政状態計算書に計上されているのれん、顧客関係資産及び技術関連資産は、(旧)日立国際電気の支配を獲得したことにより認識されたものであります。

その後、2018年6月1日に(旧)日立国際電気が会社分割を行い、同社の成膜プロセスソリューション事業(半導体製造装置事業)をHKEホールディングス株式会社が承継いたしました。同時に株式会社KOKUSAI ELECTRICへの商号変更を経て現在に至っております。

当社は、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.によって運営されているケイケイアール・エイチケーイー・インベストメント・エルピー(KKR HKE Investment L.P.)から出資を受けており、2023年9月末時点で総株主の議決権の73.2%を所有する大株主であり親会社に該当しておりましたが、2023年10月25日付の当社普通株式の東京証券取引所プライム市場への新規上場に伴う当該親会社の所有株式の売出し及びオーバーアロットメントによる売出しにより、所有する議決権数の割合が43.8%に減少したことを受けて、「親会社」から、「当社に対して重要な影響力を有する企業」に変更となりました。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社グループは「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表には、連結会計年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年2月9日に当社代表取締役社長執行役員金井史幸によって承認されています。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改定内容及び経過措置の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針が変わって重要性がある (material) 会計方針を開示するための改定

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクをヘッジするために、先物為替予約契約のデリバティブを利用しており、先物為替予約契約をヘッジ手段として、第1四半期連結会計期間よりヘッジ会計を適用しており、それ以前はヘッジ会計を適用しておりませんでした。

このデリバティブは、契約が締結された日の公正価値で当初測定し、当初認識後も公正価値で測定しており、再測定の結果生じる利得又は損失を純損益に認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益として認識しております。

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IAS第34号「期中財務報告」に準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的と考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、実際の結果は、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値と異なる場合があります。なお、当該会計上の見積り及び仮定については、前連結会計年度から重要な変更はありません。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した期間及びそれ以降の将来の期間において認識されます。

ロシア・ウクライナ情勢の世界経済への影響及び米国による中国半導体メーカーに対する輸出規制の影響が懸念されますが、会計上の見積り及び仮定へ与える影響は、限定的であると判断しております。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは半導体製造装置事業を行っており、事業セグメントは半導体製造装置事業単一となっております。

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

当社グループは、半導体製造装置事業による単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. 売上収益

(1) 収益の分解

主たる地域市場における収益の分解は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
日本	25,604	16,968
米国	7,274	6,769
中国	60,962	58,237
台湾	34,080	15,504
韓国	41,792	27,567
その他アジア	12,555	5,502
欧州他	3,369	1,114
海外計	160,032	114,693
合計	185,636	131,661
(内製品)	(127,285)	(82,226)
(内サービス)	(58,351)	(49,435)

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

(2) 履行義務

当社グループでは、半導体製造装置、並びに関連するサービスの提供を行っております。それぞれの履行義務の内容は以下のとおりであります。

機器の販売

機器の販売における履行義務は、顧客との契約に基づき、受注した半導体製造装置を納入し、据付を行うことであります。半導体製造装置の納入については、日本における国内販売においては主に顧客により製品が検収された時点で、韓国における国内販売においては主に顧客に製品が納品された時点で、顧客に製品の支配が移転し、履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。輸出販売においてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、主に船積を行った時点で顧客に製品の支配が移転し、履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。また、据付については、半導体製造装置の据付を行い、顧客により検収された時点で支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。

約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、当社グループの製品の販売取引において、検収時等、顧客が当該製品の支配を獲得する時点より前に顧客から受け取った前受金については、契約負債に計上しております。

サービスの販売

サービスの販売の主な内容は、機器の改造や移設、メンテナンス等となっております。機器の改造や移設の取引における履行義務は、顧客との契約に基づき、半導体製造装置のプロセスの書き換えやアップグレード等を行うことであり、作業が完了し顧客により検収された時点で支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。また、メンテナンスにおける履行義務は、契約期間にわたって製品の保守メンテナンスサービスを提供することであり、経過期間にわたりサービスに対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断し、経過期間を指標としたアウトプット法に基づいて収益を認識しております。当社グループは、契約期間に応じて均一のサービスを提供していることから、経過期間を指標としたアウトプット法に基づいて収益を認識することが、サービスの移転を忠実に描写すると判断しております。

約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、当社グループのサービスの販売取引において、機器の改造や移設の取引については検収時等、作業が完了し顧客が当該製品の支配を獲得する時点より前に顧客から受け取った前受金を、メンテナンス等については、サービスに対する支配が顧客に移転するより前に顧客から受け取った前受金を契約負債に計上しております。なお、これらの機器の販売やサービスの販売において、返品や返金に応じる重要な義務はありません。

また、当社グループは、製品が契約に定められた仕様を満たしていることに関する保証を提供しておりますが、当該保証は別個のサービスを提供するものではないことから、独立した履行義務とは識別しておりません。

7. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	31,966	16,727
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	31,966	16,727
加重平均普通株式数(千株)	230,401	230,603
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	8,065	7,566
譲渡制限付株式(千株)	303	396
譲渡制限付業績連動型株式(千株)	3	28
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	238,772	238,593
基本的1株当たり四半期利益(円)	138.74	72.54
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	133.88	70.11

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	11,064	7,914
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	11,064	7,914
加重平均普通株式数(千株)	230,403	231,000
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	8,046	6,994
譲渡制限付株式(千株)	330	451
譲渡制限付業績連動型株式(千株)	5	27
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	238,784	238,472
基本的1株当たり四半期利益(円)	48.02	34.26
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	46.33	33.19

8. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、預り金）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（その他の金融資産、その他の金融負債）

敷金保証金の公正価値については、そのキャッシュ・フローを見積り、その信用リスクを加味した割引率で現在価値に割引いて算定しております。

デリバティブについては、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債、又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

ゴルフ会員権等の公正価値は、相場価格等に基づいて評価しております。

（借入金）

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金は変動金利により短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、下表に含めておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産（注）				
敷金保証金	996	967	1,021	982
その他	53	40	57	43

（注） その他の金融資産の公正価値はレベル2に分類しております。

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
ゴルフ会員権等	-	447	-	447
合計	-	447	-	447
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	8	-	8
合計	-	8	-	8

当第3四半期連結会計期間（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
ゴルフ会員権等	-	497	-	497
合計	-	497	-	497
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	7	-	7
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	-	13	-	13
合計	-	20	-	20

（注）公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

9. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社KOKUSAI ELECTRIC

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 一裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛貫 誠司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社KOKUSAI ELECTRICの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社KOKUSAI ELECTRIC及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。